

平成13年3月期 決算短信(非連結)

平成13年5月15日

登録会社名 **株式会社もしもしホットライン** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 設楽 和男 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成13年5月15日 中間配当制度の有無 **有**・無
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日
 親会社名 親会社における当社の株式保有数

1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	24,304	(25.7)	3,287	(47.4)	3,302	(35.8)
12年3月期	19,340	(13.2)	2,229	(12.3)	2,431	(25.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,857	(28.7)	320 68		27.9	31.9	13.6
12年3月期	1,442	(52.8)	249 49		28.6	31.9	12.6

- (注)1. 持分法投資損益 13年3月期 円 12年3月期 円
 2. 期中平均株式数 13年3月期 5,791,920株 12年3月期 5,782,960株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	50 00	0 00	50 00	289	15.6	3.9
12年3月期	31 00	0 00	31 00	179	12.4	3.1

(注)13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭 特別配当 円 銭

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	12,324	7,487	60.8	1,292 73
12年3月期	8,402	5,823	69.3	1,005 40

(注)期末発行済株式数 13年3月期 5,791,920株 12年3月期 5,791,920株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	2,949	985	179	5,215
12年3月期	1,119	809	131	3,430

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	13,944	1,753	996	25 00	円 銭	円 銭
通 期	28,428	3,586	2,033		25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 351円00銭

1. 企業集団の概況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)等により構成されております。三井物産株式会社は、総合商社であります。当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成13年3月31日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.89%(直接所有0.67%、間接所有34.22%)であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名及び従業員3名を受け入れております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく充分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供してまいりました。企業のアウトソーシング活用がより活発化する一方、企業と顧客との距離は近接するものと考えられ、その間を結ぶ当社の役割は今後一層重要になるものと認識し、企業と顧客の双方に対しプロフェッショナルなサービスを提供し続けることを基本方針として経営に取り組んで行く所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充たで行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行って行く所存であり、株主資本配当率を3.0%以上に維持しております。

上記の趣旨により、当期は1株あたり40.00円の普通配当(株主資本配当率3.1%)に東京証券取引所上場記念配当10円を加えた50円の期末配当を株主総会に提案させていただき予定であります。これにより、配当性向は15.6%、株主資本配当率は3.9%となる予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

テレマーケティング業界におきましては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用の活発化により、需要は拡大するものと予想されます一方、業界の2極分化が進む中での従来の業務分野におけるコスト競争や情報技術分野・CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)分野での付加価値競争が激しくなるものと思われま。

このような認識のもと、当社におきましては、従来から取引先企業にご好評いただいております高品質なサービスを損なうことなく事業基盤を強化し、多様化するニーズや先端技術の取り込みに積極的に対応して参ります。

また、高い成長性の持続や企業価値の向上を図るため、次のような施策を実施して参ります。

人材採用・教育研修システム

需要の拡大に対応するためには、コールセンターの管理運営責任者(スーパーバイザー)や電話オペレータの人材確保・養成が重要となりますが、その養成には一定の期間が必要です。当社におきましては、積極的な人材確保を進めるとともに、ISO9001認証に基づく標準化を進めた教育研修システムによる効率的な教育によるスーパーバイザーや電話オペレータの養成を行い、規模拡大と品質向上の両立に注力してまいります。

先端技術・ノウハウの積極的な取得

先端技術・ノウハウの取得にはある程度以上の財務力がある事業者のみが可能であり、業界の2極分化の主因となっておりますが、当社におきましては、企業と顧客との接点であるホームページ・電子メールでのコンタクト情報もコールセンターにおいて集約する「コンタクトセンター」構築等拡大する需要への対応や費用対効果に優れたサービスを提供するために、自社コールセンターの拡大やIT化推進を行って参ります。さらにこれらに対応するため、これまで培ってきたコールセンター構築ノウハウに、電子メール対応支援ノウハウ、データマイニングシステム「コールデータマイナー」を加えた総合的かつ高度なマーケティングセンターの提供に積極的に取り組んでまいります。

機密管理体制の維持

ここ数年企業が保有する個人情報の流出が相次ぎ、様々な分野で情報管理のあり方が社会問題となっておりますが、当社はこれを他山の石とし、より一層機密管理体制を強化・徹底することに注力してまいります。

投資家利便性の充実

投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、当社の1単位の株式数を100株から50株に変更いたします。

また、IR活動につきましても、投資家の皆様への情報開示の早期化や内容の充実を図るため、決算の早期化、四半期化といった社内体制の充実と従来以上のIR活動を目指して参ります。

(4) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社のその他の関係会社である三井物産株式会社は、当社の実質上の筆頭株主であり、平成13年3月31日現在、当社発行済株式数の34.89%の議決権を有しております。

三井物産株式会社及び三井物産グループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの、相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、政府の度重なる経済対策等により回復傾向を示しましたが、下半期においては米国の景気減速やIT関連の需要減少に伴う設備投資抑制により、民需・雇用・個人消費ともに目立った改善傾向は無く、依然として将来への不透明感を抱く、大変厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の中、テレマーケティング業界におきましては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化、特に金融業界でのコールセンターの運用開始等の需要により、当業界の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化推進が顕著となりながらも、全体としては概ね好調に推移致しました。

このような状況下、当社の当期における業績の概況は、次のとおりであります。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、上半期には、みなとみらい支店及びブランドマークセンター、下半期にはインバウンドサービスを中心とする新宿西センター及び札幌メガセンターの新設を実施し、業容の拡大に向けた対応能力の向上を図ってまいりました。特に、増大するアウトバウンド(電話の発信)需要やコールセンターのIT化への積極的な対応を進めてまいりました。

主力の「インバウンド(電話の受信)サービス」におきましては、主要取引業界である放送業界では前年並みに推移しておりますが、通信業界では業界再編や新規事業者の参入といった競争激化の状況の中、積極的な営業展開により受託業務が増加致しました。また、金融機関によるコールセンターの構築が、新規参入事業者によるものだけでなく、既存事業者のオンライン対応、コールセンター開設へと広がっております。当社におきましては、他社に先駆け、保険・証券業界における電話オペレーター教育プログラム等の整備を含めたセンター運営ノウハウを構築して参りました。

これらの業界のほか、既存業務の拡大や各種業界からの新規業務の獲得により、当サービスにおきましては売上高13,942百万円(前年同期比42.5%増)と対前年同期比4,157百万円増となりました。

「アウトバウンド(電話の発信)サービス」におきましては、上半期には衆議院選挙における調査業務の受託が、また、下半期には通信業界各社による、平成13年5月に開始される「マイライン・サービス」における顧客獲得競争が積極的に展開されたことにより、大幅な伸長となりました。また、主に保険業界を中心とした金融機関による顧客ロイヤリティの向上策としてのテレマーケティング利用が拡大したことにより、売上高5,033百万円(前年同期比50.4%増)と対前年同期比1,687百万円増となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、主要取引業界である通信業界が好調に推移する中、金融機関によるコールセンター構築の活発化に伴い、同センター構築に係るコンサルティング業務、コールセンター要員の人材派遣並びにコールセンターのバックオフィス業務等の増加により、売上高4,702百万円(前年同期比13.1%増)と対前年同期比543百万円増となりました。

また、当期におきましては、コールセンターにおいて収集されるマーケティング情報のより高度な利用を可能

とするデータマイニングシステム「コールデータマイナー」の販売を開始しております。

以上の結果、テレマーケティング業務部門の当期の売上高は、23,677百万円(前年同期比36.9%増)と6,388百万円の増加となりました。

テレマーケティング商品販売業務部門

当部門におきましては、企業のEコマースへの取組みをサポートするプラットフォームを提供する「Eコマースセンター」の構築と販売に傾注するため、平成12年6月をもって当部門における商品販売事業を終了致しました。

このため、当期の売上高は335百万円(前年同期比80.7%減)となりました。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、当期の売上高は290百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高24,304百万円(前年同期比25.7%増)となりました。利益につきましては、経常利益3,302百万円(前年同期比35.8%増)、当期純利益1,857百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

また、当期のキャッシュフローは税引前当期純利益額が3,253百万円(前年同期比28.7%増)と大きく増加したことにより、前事業年度末に比べ1,784百万円増加し、当期末には5,215百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

(2)次期の見通し

次期におきましても、経済構造改革等の新政権への期待を持ちつつも、米国経済の減速もあり、デフレ経済からの脱却は容易なものではなく、本格的な回復にはつながらない状況で推移するものと予想されます。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用が活発化し、需要は拡大傾向にあるものと予想されます。

インターネット利用の商取引等が拡大する中、Webの提供する情報とともにコールセンターが提供するカスタマーサービスも重要であるという認識が広まりつつあり、企業と顧客との接点であるホームページ・電子メールでのコンタクト情報も、コールセンターにおいて集約する「コンタクトセンター」構築の動きが始まり、「コンタクトセンター」がCRMの最前線としての機能を持つことが期待されております。当社は、これまで培ってきたコールセンター構築ノウハウに、電子メール対応支援ノウハウ、データマイニングシステム「コールデータマイナー」を加えた総合的かつ高度なマーケティングセンターの提供に積極的に取り組んでまいります。

当社は、従来よりアウトバウンド・センターの新設・能力増強を図ってまいりましたが、次期におきましては、並行して行ってまいりましたインバウンド・センターの拡充、特に「コンタクトセンター」へのコールセンターの進化に備えた拡充に注力し、積極的に売上拡大に努めてまいります。

以上のことから、テレマーケティング業務部門の次期の売上高は、28,173百万円(前年同期比19.0%増)を見込んでおります。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、近年、新築の商業ビルに屋外映像ボードが目立つようになり、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、依然厳しい状況にあります。

このため、当部門の次期の売上高は、255百万円(前年同期比12.4%減)を見込んでおります。

以上のことから、次期の売上高は28,428百万円(前年同期比17.0%増)を見込んでおります。利益につきましては、経常利益3,586百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益2,033百万円(前年同期比9.5%増)を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	第14期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成12年3月31日現在)		比較増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,713,998		2,980,008		1,733,990
2.受取手形	9,450		5,638		3,811
3.売掛金	2,541,363		2,076,806		464,557
4.有価証券	501,386		450,708		50,678
5.自己株式	119		213		94
6.仕掛品	732,550				732,550
7.貯蔵品	2,717		927		1,789
8.前払費用	164,216		149,076		15,140
9.繰延税金資産	262,247		112,494		149,752
10.短期貸付金	300,000		300,000		
11.未収入金	94,928		64,099		30,829
12.その他	13,900		15,892		1,991
13.貸倒引当金	1,249		13,004		11,754
流動資産合計	9,335,629	75.7	6,142,860	73.1	3,192,769
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	503,047		331,069		171,978
(2)器具及び備品	562,500		442,219		120,281
(3)土地	51,218		51,218		
有形固定資産合計	1,116,767	9.1	824,507	9.8	292,259
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	117,321		92,877		24,444
(2)ソフトウェア	92,338		54,485		37,852
(3)その他	1,495		1,644		149
無形固定資産合計	211,154	1.7	149,007	1.8	62,147
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	417,529		325,360		92,169
(2)長期貸付金	10,294		13,235		2,941
(3)従業員長期貸付金	969		2,575		1,605
(4)長期前払費用	219		559		340
(5)繰延税金資産	79,244		67,902		11,341
(6)敷金及び保証金	1,079,386		830,522		248,863
(7)その他	73,477		45,650		27,827
(8)貸倒引当金	4		52		47
投資その他の資産合計	1,661,115	13.5	1,285,753	15.3	375,361
固定資産合計	2,989,037	24.3	2,259,268	26.9	729,768
資産合計	12,324,666	100.0	8,402,129	100.0	3,922,537

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第 14 期 (平成13年3月31日現在)		第 13 期 (平成12年3月31日現在)		比較増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		595,514		170,487		425,026
2.短期借入金		10,000		10,000		
3.未払金		1,947,854		1,176,131		771,722
4.未払法人税等		1,018,845		541,146		477,699
5.未払消費税等		490,113		157,326		332,787
6.前受金		20,353		30,089		9,736
7.預り金		129,831		59,024		70,806
8.前受収益		31		42		11
9.賞与引当金		464,000		270,000		194,000
10.その他		5,652		205		5,447
流動負債合計		4,682,196	38.0	2,414,453	28.7	2,267,743
固定負債						
1.退職給与引当金				127,080		127,080
2.退職給付引当金		105,945				105,945
3.役員退職慰労引当金		49,112		37,365		11,747
固定負債合計		155,058	1.2	164,445	2.0	9,387
負債合計		4,837,254	39.2	2,578,898	30.7	2,258,355
(資本の部)						
資本金	2	998,256	8.1	998,256	11.9	
資本準備金		1,202,750	9.8	1,202,750	14.3	
利益準備金		96,000	0.8	76,600	0.9	19,400
その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金		3,078,300		1,778,300		1,300,000
2.当期末処分利益		2,112,006		1,767,323		344,682
その他の剰余金合計		5,190,306	42.1	3,545,623	42.2	1,644,682
その他有価証券評価差額金	3	99	0.0			99
資本合計		7,487,411	60.8	5,823,230	69.3	1,664,181
負債・資本合計		12,324,666	100.0	8,402,129	100.0	3,922,537

(2)損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	第14期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		第13期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		比較増減() 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	24,304,517	100.0	19,340,603	100.0	4,963,913
売上原価	18,342,795	75.5	14,809,827	76.6	3,532,968
売上総利益	5,961,721	24.5	4,530,776	23.4	1,430,945
販売費及び一般管理費	2,674,695	11.0	2,301,291	11.9	373,404
営業利益	3,287,025	13.5	2,229,484	11.5	1,057,540
営業外収益	15,727	0.1	213,538	1.1	197,810
1.受取利息及び割引料	2,985		2,275		709
2.有価証券利息	846		753		93
3.仕入割引	733		274		458
4.受取保険配当金	2,031		1,626		405
5.受取手数料	4,518		3,497		1,020
6.簡易課税適用による消費税等調整益			200,726		200,726
7.自己株式売却益			1,187		1,187
8.その他	4,612		3,196		1,416
営業外費用	481	0.0	11,610	0.1	11,129
1.支払利息及び割引料	140		147		7
2.自己株式売却損	148				148
3.適格退職年金掛金			11,035		11,035
4.その他	193		427		234
経常利益	3,302,271	13.6	2,431,412	12.6	870,858
特別利益	11,878	0.0	135,358	0.7	123,480
1.簡易課税適用による消費税等調整益			126,938		126,938
2.貸倒引当金戻入益	11,802		8,420		3,382
3.その他	76				76
特別損失	60,294	0.2	39,146	0.2	21,148
1.過年度退職給与引当金繰入額			14,165		14,165
2.関係会社整理損			19,953		19,953
3.固定資産除却損	43,999		4,801		39,198
4.投資有価証券評価損	8,002				8,002
5.リース中途解約違約金			225		225
6.その他	8,292				8,292
税引前当期純利益	3,253,855	13.4	2,527,625	13.1	726,230
法人税、住民税及び事業税	1,557,641	6.4	1,140,895	5.9	416,745
法人税等調整額	161,166	0.7	56,067	0.3	105,098
当期純利益	1,857,381	7.6	1,442,797	7.5	414,584
前期繰越利益	254,624	1.0	188,307		66,317
合併受入前期繰越利益			11,890		11,890
過年度税効果調整額			124,329		124,329
当期未処分利益	2,112,006	8.6	1,767,323	9.1	344,682

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別		比較増減()
	第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	3,253,855	2,527,625	726,230
2. 減価償却費	277,659	210,910	66,749
3. 退職給与引当金の増加額		34,379	34,379
4. 退職給与引当金の減少額	127,080		127,080
5. 退職給付引当金の増加額	105,945		105,945
6. 役員退職慰労引当金の増加額	11,747	17,811	6,064
7. 賞与引当金の増加額	194,000	5,501	188,498
8. 貸倒引当金の減少額	11,802	8,420	3,382
9. 受取利息及び受取配当金	3,185	2,276	908
10. 自己株式売却益		1,187	1,187
11. 支払利息	140	147	7
12. 自己株式売却損	148		148
13. 投資有価証券評価損	8,002		8,002
14. 有形固定資産売却益	76		76
15. 有形固定資産除却損	31,172	1,951	29,221
16. 関係会社整理損		9,735	9,735
17. 売上債権の増加額	468,369	98,434	369,935
18. 棚卸資産の増加額	713,314		713,314
19. 仕入債務の増加額	425,026		425,026
20. 仕入債務の減少額		111,756	111,756
21. 未払金の増加額	702,895	127,587	575,308
22. 未払消費税等の増加額	332,787		332,787
23. 未払消費税等の減少額		216,863	216,863
24. その他流動資産増加額	45,605	34,823	10,782
25. その他流動負債増加額	66,052	2,405	63,646
26. 役員賞与の支払額	13,750	8,000	5,750
小 計	4,026,251	2,456,293	1,569,957
27. 利息及び配当金の受取額	3,145	2,421	724
28. 利息の支払額	140	147	7
29. 法人税等の支払額	1,079,941	1,339,310	259,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949,314	1,119,256	1,830,057
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	569,480	375,487	193,993
2. 有形固定資産の売却による収入	270		270
3. 無形固定資産の取得による支出	46,130		46,130
4. 投資有価証券の取得による支出	100,000	114,800	14,800
5. 敷金及び保証金の増加額	248,863	291,477	42,614
6. 貸付金減少額	6,521	9,384	2,862
7. その他の支出の増加額	27,827	37,531	9,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	985,509	809,912	175,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	179,083	132,673	46,410
2. 自己株式の売却による収入	1,041		1,041
3. その他の支出の増加額	1,094		1,094
4. その他の支出の減少額		919	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,136	131,754	47,382
現金及び現金同等物の増加額	1,784,668	177,589	1,607,078
現金及び現金同等物期首残高	3,430,716	3,194,962	235,753
合併による現金及び現金同等物の受入		58,164	58,164
現金及び現金同等物期末残高	5,215,385	3,430,716	1,784,668

(4)利益処分計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	第 14 期		第 13 期		比較増減()
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
当期末処分利益		2,112,006		1,767,323	
利益処分量					
1.利益準備金	31,000		19,400		11,600
2.配当金	289,595		179,549		110,046
3.役員賞与金	18,500		13,750		4,750
(取締役賞与金)	(17,500)		(13,000)		(4,500)
(監査役賞与金)	(1,000)		(750)		(250)
4.任意積立金					
別途積立金	1,450,000	1,789,095	1,300,000	1,512,699	150,000
次期繰越利益		322,910		254,624	68,286

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品 (2)仕掛品 (3)貯蔵品	<p>移動平均法による原価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法(主な耐用年数 建物3～15年、器具及び備品 4～8年) 無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用...定額法</p>
4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (3)退職給付引当金 (4)役員退職慰労引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(687千円)については、当期において全額費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追 加 情 報

退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用、経常利益、税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p> <p>なお、従来計上していた退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。</p> <p>この変更による表示上の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 13 期 (平成12年 3月31日現在)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 2,362千円</p>	<p>1</p>
<p>2 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p>授 権 株 式 数 21,096,000株 発行済株式総数 5,791,920株</p>	<p>2 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <p>授 権 株 式 数 21,096,000株 発行済株式総数 5,791,920株</p>
<p>3 貸借対照表上に記載されているその他の有価証券評価差額金99千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当されることが制限されているものであります。</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建 物 22,354千円 器 具 及 び 備 品 8,818千円 賃借建物原状回復費用 12,826千円 計 43,999千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,916千円 器 具 及 び 備 品 34千円 賃借建物原状回復費用 2,850千円 計 4,801千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 14 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 13 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,713,998千円 有価証券(MMF) 501,386千円 現金及び現金同等物 5,215,385千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,980,008千円 有価証券(MMF) 450,708千円 現金及び現金同等物 3,430,716千円</p>
	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併したテレガイド日本株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ80,000千円及び43,994千円であります。</p> <p>流 動 資 産 291,838千円 固 定 資 産 164,413千円 資 産 合 計 456,251千円 流 動 負 債 308,224千円 固 定 負 債 12,142千円 負 債 合 計 320,367千円</p>

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 14 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				第 13 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)				(単位：千円)		
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	建 物	2,145	1,180	965	建 物	18,910	16,632	2,277
	器具及び 備 品	173,300	102,889	70,411	器具及び 備 品	201,845	95,508	106,337
	ソ フ ト ウ ェ ア	40,210	24,622	15,588	ソ フ ト ウ ェ ア	40,210	16,323	23,887
	合 計	215,657	128,691	86,965	合 計	260,966	128,464	132,502
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内		41,375千円		1 年 内		45,212千円	
	1 年 超		51,959千円		1 年 超		93,334千円	
	計		93,334千円		計		138,546千円	
(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		51,821千円		支払リース料		111,105千円	
	減価償却費相当額		45,537千円		減価償却費相当額		98,501千円	
	支払利息相当額		6,608千円		支払利息相当額		9,682千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左		

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第14期 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務		157,765
(2)年金資産		74,115
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)		83,649
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異		16,286
(6)未認識過去勤務債務		38,581
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)		105,945
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)		105,945

3.退職給付費用の内訳

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第14期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
退職給付費用		37,255
(1)勤務費用		33,524
(2)利息費用		5,076
(3)期待運用収益(減算)		1,802
(4)会計基準変更時差異の費用処理額		687
(5)過去勤務債務の費用処理額		230

4.退職給付債務の計算基礎

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第14期 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率		3.0%
(2)期待運用収益率		3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額法により 処理しております)		14年
(5)会計基準変更時差異の処理年数		一括

添付資料

4708 (株)もしもしホットライン

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	第 14 期 (平成13年 3月31日現在)	第 13 期 (平成12年 3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
未払事業税金		91,215	48,326
賞与引当金		126,365	43,392
一括償却資産		29,273	10,854
未払事業所税		14,150	8,360
その他		1,242	1,560
繰延税金資産(流動資産)計		262,247	112,494
繰延税金資産(固定資産)			
退職給与引当金			41,987
退職給付引当金		32,028	
役員退職慰労引当金		20,651	15,712
一括償却資産		21,825	7,448
その他		4,811	2,754
繰延税金資産(固定資産)計		79,316	67,902
繰延税金負債			
有価証券評価差額金		72	
繰延税金資産の純額		341,491	180,396

(持分法損益等)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	25,167,406	+39.3%	4,326,827	+52.5%
(インバウンドサービス)	(14,880,808)	(+39.0)	(3,268,894)	(+40.3)
(アウトバウンドサービス)	(5,575,203)	(+68.0)	(670,750)	(+421.6)
(テレマーケティング関連サービス)	(4,711,393)	(+16.5)	(387,183)	(+2.4)
合計	25,167,406	+39.3	4,326,827	+52.5

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3.当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	割合	前年同期比
テレマーケティング業務	23,677,632	97.4%	+36.9%
(インバウンドサービス)	(13,942,417)	(57.4)	(+42.5)
(アウトバウンドサービス)	(5,033,058)	(20.7)	(+50.4)
(テレマーケティング関連サービス)	(4,702,155)	(19.3)	(+13.1)
テレマーケティング商品販売業務	335,911	1.4	-80.7
その他の収入及び商品販売業務	290,973	1.2	-6.4
合計	24,304,517	100.0	+25.7

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券の時価等関係

当事業年度(平成13年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
1. 株 式			
2. 債 権			
国 債 ・ 地 方 債 等			
社 債			
そ の 他			
3. そ の 他	10,000	10,171	171
合 計	10,000	10,171	171

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	501,386	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	207,357	

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 権				
国債・地方債等			200,000	
社 債				
そ の 他				
そ の 他				
合 計			200,000	

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円、未満切捨)

種 類	第 13 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	213	259	45
債 券			
そ の 他			
小 計	213	259	45
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	213	259	45

(注)1.時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- 2.「流動資産に属するもの」の「株式」はすべて自己株式であります。
- 3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1)流動資産に属するもの
マナーマネジメントファンド 450,708千円
- (2)固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式 115,360千円
非上場外国債 200,000千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10,000千円

7. デリバティブ取引関係

第 14 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 13 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

8. 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	百万円 192,487	総合会社	直接 0.67% 間接 34.22%	兼務 2 名 出向 3 名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 149,227	売掛金	千円 33,837
								販売手数料、事務消耗品及び出向料	103,971	未払金	57,581
								設備の購入	58,355	未払金	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3) 子 会 社 等

該当事項はありません。

4) 兄 弟 会 社 等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アダムネット(株)	東京都中野区	百万円 300	電子機器の販売及びソフトウェア開発			テレマーケティング業務の提供及び設備の購入	テレマーケティング業務の提供	千円 5,296	売掛金	千円 525
								配線工事、設備の購入	159,441	未払金	37,118
その他の関係会社の子会社	三井リース事業(株)	東京都中央区	百万円 22,819	総合リース業	(直接 0.43%)		テレマーケティング業務の提供及びリース契約	テレマーケティング業務の提供	千円 29,456	売掛金	千円 2,898
								リース契約	66,988	未払金	
その他の関係会社の子会社	物産クレジット(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	647	未収収益	38

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 配線工事、設備の購入並びにリース契約については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 役員 の 異 動(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

[平成13年 6月27日付]

新任取締役候補

取締役管理本部長

東 光 則 (現 三井物産株式会社 中部支社管理部長兼業務部長)

取締役マーケティング第三本部長

山田 裕幸 (現 当社マーケティング第三本部長)

新任監査役候補

常勤監査役

設楽 和男 (現 当社常務取締役管理本部長)

退任予定取締役

常務取締役管理本部長

設楽 和男

取締役マーケティング第一本部長補佐

菅沼 克彦

退任予定監査役

常勤監査役

井上 敏夫

昇格予定取締役

常務取締役マーケティング第一本部長

松本 興一 (現 取締役マーケティング第一本部長)